

平成 30 年度 住田町下水道事業特別会計予算

平成30年度 住田町下水道事業特別会計予算

平成30年度住田町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ82,861千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成30年2月27日提出

岩手県住田町長 神 田 謙 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		800
	1 分担金	800
2 使用料及び手数料		32,642
	1 使用料	32,600
	2 手数料	42
3 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
4 繰入金		39,415
	1 他会計繰入金	28,046
	2 基金繰入金	11,369
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		2
	1 延滞金・加算金及び過料	1
	2 雑収入	1
7 町債		10,000
	1 町債	10,000
歳入合計		82,861

歳出

(単位:千円)

款	項	金額
1 下水道費		40,994
	1 下水道費	40,994
2 公債費		41,867
	1 公債費	41,867
歳出合計		82,861

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
法適用推進事業	10,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

歳入歳出予算事項別明細書
(下水道事業特別会計)

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位:千円)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比%	予算額	構成比%	増減額	増減率%
1 分担金及び負担金	800	0.9	800	0.9	0	0.0
2 使用料及び手数料	32,642	39.4	32,574	37.6	68	0.2
3 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰入金	39,415	47.6	42,963	49.7	△3,548	△8.3
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
7 町債	10,000	12.1	10,200	11.8	△200	△2.0
歳入合計	82,861	100.0	86,541	100.0	△3,680	△4.3

歳出

(単位:千円)

款	平成30年度		平成29年度		比較		本年度予算額の財源内訳				
	予算額	構成比%	予算額	構成比%	増減額	増減率%	特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 下水道費	40,994	49.5	44,083	50.9	△3,089	△7.0			10,000	6,153	24,841
2 公債費	41,867	50.5	42,458	49.1	△591	△1.4				34,065	7,802
歳出合計	82,861	100.0	86,541	100.0	△3,680	△4.3			10,000	40,218	32,643

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 区 分 金 額		説 明
				1. 現年度分	2. 滞納繰越分	
1. 下水道受益者分 担金	800	800	0	300	500	現年度分 300 滞納繰越分 500
計	800	800	0			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 下水道使用料	32,600	32,532	68	32,500	100	現年度分 32,500 滞納繰越分 100
計	32,600	32,532	68			

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1. 総務手数料	42	42	0	40	2	指定申請手数料 40 督促手数料(現年度分) 1 督促手数料(滞納繰越分) 1
計	42	42	0			

3 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1		下水道事業減債基金利子
計	1	1	0			

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	28,046	37,952	9,906	28,046		一般会計繰入金 28,046
計	28,046	37,952	9,906			

4 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1. 基金繰入金	11,369	5,011	6,358	11,369		下水道事業減債基金繰入金 11,369
計	11,369	5,011	6,358			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1		繰越金
計	1	1	0			

6款 諸収入

1項 延滞金・加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

6款 諸収入

2項 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入
計	1	1	0			

7款 町債

1項 町債

1. 下水道事業債	10,000	10,200	200	1. 下水道事業債	10,000	法適用推進	10,000
計	10,000	10,200	200				

3 歳 出

1 款 下水道費

1 項 下水道費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 維持管理費	40,994	44,083	3,089		10,000	6,153	24,841	2. 給料	3,492	職員給料	3,492
								3. 職員手当等	2,980	扶養手当	192
										住居手当	257
										時間外勤務手当	158
										休日勤務手当	18
										児童手当	240
										期末手当	837
										勤勉手当	535
										寒冷地手当	89
										退職手当負担金	654
								4. 共済費	1,129	職員共済組合負担金	1,118
										災害補償基金負担金	11
								9. 旅費	331	研修旅費	331
								11. 需用費	7,967	消耗品費	1,422
										燃料費	33
										電気料	3,816
										印刷製本費	26
										水道料	120
										修繕料	2,500
										参考書代	50
								12. 役務費	304	回線使用料	140
										建物災害共済分担金	56
										口座振替手数料	71
										放射性物質検査手数料	37
								13. 委託料	22,505	上下水道料金システム更新委託料	
										企業会計システム導入委託料	
										上下水道施設等管理システム保守委託料	
										消防用設備保守点検委託料	
										自家用電気工作物保安委託料	

										維持管理委託料 脱水汚泥処理委託料 脱水汚泥運搬委託料 汚泥溶出試験委託料 一般廃棄物処理委託料 固定資産調査評価等移行業務委託料 企業会計移行総合支援個別研修業務委託料	
								14. 使用料及び 賃借料	1,025	上下水道料金システム使用料 土地借上料	342 683
								16. 原材料費	200	工事用原材料費	200
								18. 備品購入費	172	備品購入費	
								19. 負担金、補助 及び交付金	117	全国町村下水道推進協議会負担金 日本下水道協会負担金 岩手県下水道協会負担金 研修会等出席負担金 電波利用料 岩手県市町村職員健康福利機構負担金	15 48 22 6 6 20
								25. 積立金	2	下水道事業減債基金利子積立金	2
								27. 公課費	770	消費税	770
計	40,994	44,083	3,089		10,000	6,153	24,841				

2 款 公債費

1 項 公債費

1. 元金	33,282	33,296	14			29,790	3,492	23. 償還金、利子 及び割引料	33,282	過疎対策事業債 下水道事業債	1,873 31,409
2. 利子	8,585	9,162	577			4,275	4,310	23. 償還金、利子 及び割引料	8,585	過疎対策事業債 下水道事業債 一時借入金利子	42 8,493 50
計	41,867	42,458	591			34,065	7,802				

給 与 費 明 細 書 (下水道事業特別会計)

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		3,492	2,740	6,232	1,129	7,361	
前 年 度	1		3,395	2,690	6,085	1,051	7,136	
比 較			97	50	147	78	225	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	休日勤務手当	日 直 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	192	257		158	18		
	前 年 度	192	257		153	17		
	比 較				5	1		

職員手当の内訳	区 分	管理職員特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 負 担 金	そ の 他
	本 年 度		837	535	89		654	
	前 年 度		814	533	89		635	
	比 較		23	2			19	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	97	給与改定に伴う増減分	10	給料表の改定による増減分	10
		昇給に伴う増加分	87	平成30年4月1日昇給等	87
		その他の増減分	0	その他の増減分	0
職 員 手 当	50	制度改正に伴う増減分	8	勤勉手当支給率の改正による増減分	8
		その他の増減分	42	その他の増減分	42

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
30年1月1日現在	平均給料月額	283,700
	平均給与月額	331,988
	平均年齢	38.3
29年1月1日現在	平均給料月額	275,700
	平均給与月額	329,798
	平均年齢	37.3

イ 初任給

区 分	行政職	国の制度
		行政(1)
高 校 卒	148,400	147,100
大 学 卒	170,100	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日現在	1		
	2		
	3	1	100.0
	4		
	5		
	6		
	計	1	100.0
29年1月1日現在	1		
	2		
	3	1	100.0
	4		
	5		
	6		
	計	1	100.0

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.100	2.250	4.350	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
国 の 制 度	2.100	2.250	4.350	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.556	34.58	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.587	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

カ その他手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用の最高限度額 国 55,000円 住田町 23,610円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道事業債	481,832	463,900	10,000	33,282	440,618
計	481,832	463,900	10,000	33,282	440,618

